地域資源の視点からみた水力発電の利潤配分

近現代の宮崎県小丸川における県営発電を中心に

Regional Resource Exploitation and Profit Sharing in Hydropower Generation

Focusing on Miyazaki Prefecture-operated Projects in the Omaru River Basin

堀川洋子* 佐藤政良* 石井 敦*

Yoko HORIKAWA* Masayoshi SATOH* Atsushi ISHII*

(*筑波大学生命環境系)

(* Faculty of Life and Environmental Sciences, University of Tsukuba)

I はじめに

水力発電は、流れ込み式、ダム式のいずれであっても、農山村地域における河川の流水と地形条件を利用して電力を得るのであるから、「地域資源」から利潤を産み出す活動であると言ってよい。それは、近年注目されている小水力発電と変わることはない。その視点に立つとき、日本の河川に成立した水力発電においては、資源を提供する地域は、産み出される利潤の一部を受け取ることができたのか、あるいは、基本的にすべて外部（発電資本）の得るところになったのか。それは、大都市ないし東京への一極集中が進行する現代日本における地方と中央の関係を考える上でも、きわめて重要な問題である。

本稿は、上記の視点から、水力発電による利潤の地域への還元について、近現代の宮崎県小丸川における県営発電の事例を中心とし、歴史的実態に焦点をあてて、当該利潤の取得をめぐる生じた関係者の動き（国、県、市町村、発電事業者）を明らかにするとともに、その背景と意味を検討する。

河川における水力発電を上記の視点から捉え、その利潤の地域を含む関係者への分配を論じている既往研究は極めて限られている。

堀川ら¹⁾は、水力発電の勃興期において、個別電力会社から水源地市町村への寄付金があり、これに対して国（内務省）が規制をかけようとしたこと、またその規制がなかなか徹底しなかったことを報告している。

新沢²⁾は、地域資源を利用して行う水力発電から生じる利潤の帰属問題の構造を理論的に、明快に提示している。すなわち、水没補償への支出に後ろ向きな発電会社に向けて、水力発電開発において、政府による保護（地域独占）がない自由競争の下では、立地の有利性に基づく利潤はすべて地域（土地所有者）に帰属せざるを得な

いことを、地代論を援用して示した。その上で、地域独占の発電会社は、ダム水没地域の人々への適切な生活再建補償を行い、残る利潤については、当該地域ではなく広く国民に還元するため電気料金を安くすることに使用すべきとした。

栗原ら³⁾は明治期以降の水力発電事業における国家管理と電力再編成の歴史過程を広範に詳述しているが、県や農山村の立場、動き、国との関係についてはふれていない。

室田⁴⁾は、電力自由化への歴史的過程における戦後の公営電気復元運動の今日的意義について述べているが、地域資源の利用による利潤とその分配に関する言及はない。

竹村⁵⁾は、既存ダムを利用して小水力発電所を設置し、その利益を水源地市町村に帰属させるべきと述べている。その主張は注目に値するが、水力発電の全般的な利潤配分や歴史的展開を視野に入れたものではない。

戦前の公営電気事業の進展については、西野⁶⁾の研究に詳しい。梅本⁷⁾は、発電事業の地域独占に向かう発展という視点から、宮崎県の事例を含めて詳しく跡づけ、論じている。しかし、いずれも地域資源とそこから生じる利潤の分配の問題として捉える視点は希薄である。

II 研究の方法

最初に近現代の県営発電の歴史的展開について、文献と現在の運営状況のレビューを行い、研究の対象事例として宮崎県を選定した。特に、県内で最初に県営発電が行われた小丸川を選んだ。

本研究では、宮崎県や水源地市町村に関する資料を収集するとともに宮崎県の県営発電の近現代を通じた地域貢献の実態を把握するため、宮崎県企業局及び水源地で

ある木城町町役場へのヒアリング調査、及び現地調査を行った（平成 30 年 4 月 16 日～18 日）。検討は、主に文献と関係組織から提供された資料によった。

III 研究対象の特徴

事例としてとりあげた宮崎県と小丸川の水力発電に関わる特徴は、以下のとおりである。

1) 宮崎県は、水資源と地形条件に恵まれて、早くから水力発電が行われ、近現代を通じて県営発電が行われている。なお、文献上確認できた、戦前に公営電気事業（県営発電）が行われた都道府県数は 9 であり、現在、行われているのは 25 で、そのうち戦前から現在まで継続しているのは、6 である。

2) 大正期に、県内河川を利用して得られた電力の大資本による県外送電を巡り、県をあげた反対運動が行われた。戦後は、戦前に国に徴収された小丸川水系における県営発電施設を県に還元すべきとする還元運動が起こった。このような歴史を持つ府県は全国的に類例がない。

3) それらの運動の結果は、現在まで資産として残されており、また、現在の県営発電から得られる利潤とあわせ、一般県民の様々な活動への支援に使用されている。

4) 小丸川は、宮崎県中央部に位置する一級河川（流域面積 474 km²）であり、戦前の宮崎県では、初めてかつ唯一、県営発電が行われた。戦前には河水統制事業、戦後には河川総合開発事業が実施されている。

図 1 に、現在の小丸川水系における主な発電施設の位置を示す。

IV 水力県内利用の方針と県外送電反対運動

1 県営水力電気事業に関する初の提唱

大正 7 (1918) 年 12 月 17 日の通常県議会において「水力電気事業経営の建議」があり、25 日、議会による「水力電気事業県営の意見書」とともに知事に提出された。それは「窮迫を極めたる本県の財源を涵養し、県民負担の軽減を企図」した宮崎県における最初の県営発電事業の提唱であった⁸⁾が、県債による県営開田事業、県営鉄道事業等で逼迫していた県財政の中で実現に至らなかった⁹⁾。

2 県外送電問題と反対運動の妥結

大正期に始まった宮崎県の発電水利権の許可は県内の電力需用者に対する供給を許可条件としていた¹⁰⁾。しかし、大正 7 年に大淀川に水利権を得た電気化学工業(株)

図 1 宮崎県小丸川水系の主な発電施設の位置

Fig. 1 Location of the main hydropower generation facilities in the Omaru River system, Miyazaki Prefecture.

(以下、電気化学工業)が、翌 8 年福岡県大牟田市に送電する旨の変更申請を行ったことから、県外送電反対の動きが始まった。

さらに、政府の事業者間調停によって設立された九州送電(株)（以下、九州送電）が、県内で発電した電力を県外に送電するという目論見書を発表したことを契機として、大正 10 年 5 月、県外送電反対運動が一大県民運動として起こった。

県内で発電した電力は県内で使用すべきだとするこの運動は、大正 13 年 5 月に県と電気化学工業の間で、9 月には県と九州送電との間で、契約書及び覚書（後に、覚書と名称変更）が締結されて終結した^{11), 12)}。

妥結条件は、以下のとおりである。

(1) 県内 5 割確保及び最恵扱い

県に対する電力の優先供給と発電力の 5 割を県内需用に応じて確保すること、また電力料金は県内における他の電気事業者の実施する料金中の最低額を標準とする。

(2) 河川水利使用寄付金

電気化学工業は大淀川発電所の許可理論馬力 1 馬力につき 1.5 円／年、九州送電は、1 円／年を納める。ただし、当分の間は県内供給分に対しては適用しない。

なお、すでに許可を与えた水利用から寄付金を徴収することができるか否かについては、大正 10 年 12 月に土木局長通牒（内務省通土第 4 号）が各地方長官宛（沖縄県を除く）に出され、問題なしとされた¹³⁾。

この契約書及び覚書は、期限更改しながら昭和 43 年まで存続した。

3 県による寄付金の拡大

昭和 3（1928）年に至り、「財政上の理由を以って、県内供給に対しても一理論馬力当り 1 円の水利使用料を徴収」するようになった¹⁴⁾。「公納金」という名目で県が徴収し、徴収の対象は、県内の電気事業者の全てになった。

さらに、県内の大口の発電事業者に対し、県への寄付を要請した。そのうちの一部は、発電所の新設に関わる道路整備等を目的とするものであったが、それを県が道路整備 10 箇年計画の経費の一部として利用した。また、県庁舎の新築（昭和 7 年 10 月竣工）に際し、その工費 70 万 2 千円のうち 45 万円が電気事業者 4 社からの寄付金でまかなわれた¹⁵⁾。

V 戦前の県営発電事業

1 河川法「水利使用料」上限の導入と寄付金の禁止

国は、大正 13 年 6 月に「発電用ノ水ノ使用料徴収ニ関スル件」とする土木局長通牒（発甲第 15 号）を発し、「発電水力 1 理論馬力ニ付 1 ヶ年金 1 円ニ相当スル範囲内」とすること、またそれ以外の寄付金等を受けることを禁止した¹⁶⁾。

昭和 7 年 6 月、内務省は土木局長依命通牒（発土第 23 号）によって、河川法に基づく水力発電の水利使用料に新たな上限を設けた¹⁷⁾。それは、常時理論馬力に付き年額 1 円以内、尖頭負荷（常時出力と最大理論出力の差）に対し 1 馬力に付き年額 0.5 円以内であり、内容としては減額を指示するものであった。

また同時にこの水利使用料を超える寄付金等の収納は、改めて、昭和 13 年度以後禁止されることになった¹⁸⁾。

宮崎県の試算では、昭和 13 年度以後の予測減収入額は、従前の収入額 183,766 円の 59%に及ぶものであった¹⁹⁾。

2 県営発電事業の申請と利益の利用計画

この予測された減収に対して、県では、昭和 10 年 12 月 17 日通常県議会において、県自ら発電を行うことが議論された。2 年後の 12 年 6 月に総額 6 万 4 千円の小丸川河水調査費が議決され、同年 9 月、「川南原開墾事業並ニ県営電気事業ニ関スル意見書」が国に対して提出された²⁰⁾。

昭和 13 年 1 月及び 2 月に、相川勝六知事が通信大臣、内務大臣に小丸川河水統制事業による水利権の出願並び

に発電工事実施許可申請書を提出した。河水統制事業とは、昭和 12 年に国が開始した河川の総合開発事業であり、戦後の河川総合開発事業の前身である。小丸川河水統制事業では、2 つの多目的ダム（松尾ダム、渡川ダム）により、洪水調節、県営発電、農地開墾を行おうとした。

このとき宮崎県は、県営発電事業による次のような総合的な地域開発を考えていた²¹⁾。

1) 発電による純利益は県の一般会計に繰り入れ、必要に応じ水源涵養施設費、治水事業費等に充当

2) 農山村の開発振興に関わる共同作業場、水揚機、製材所、索道等への電力の原価供給

3) 市街地の小工業組合やへき地の農山村における無燈火地区への電力の原価又は低廉な価格による供給

3 県営発電の認可と付帯条件

昭和 13 年、電力国家管理法案が 1 月 20 日の閣議に提案される中、皇紀二千六百年記念事業の一環として申請された小丸川の水利権並びに発電工事は、紀元節の日 2 月 11 日付けで特例的に認可された。しかし、発電による利益の用途等について、通信省から、以下のような条件がつけられた²²⁾。

1) 利水費（農地開発）並びに治水費の負担を増やして発電原価を低下させるよう考慮すること

2) 発生電力の供給先及びその電気料金その他供給条件等については凡て通信大臣の指示に従うこと

3) 発電事業による利益金は一般会計に繰り入れることなく、電力事業の改善に使用すべきこと

これらの条件の下で、当初県が意図した県営発電による県への貢献は極めて制限されることになった。

4 戦時体制下における日本発送電への強制出資

昭和 13 年 6 月、県の中に県営電気建設部が設置され、戦時下での工事が進められた。しかし 15 年 4 月に発電を開始した川原発電所は 16 年 10 月、国策として昭和 14 年 4 月に設立された日本発送電（株）（以下、日本発送電）に強制出資させられ、18 年 3 月に発電を開始した石河内第二発電所も同様に 6 月に強制出資になった。

強制出資における送電設備を含む譲渡価格は建設費 1779 万円に対し 1862 万円であり、そのうち 1826 万円が日本発送電の株式で交付された²³⁾。

VI 戦後の県営発電事業等

1 公営電気復元運動

戦時中に日本発送電に強制出資させられた全国の電力

設備は、日本発送電の解体時（昭和 26 年）に、元の所有者に返されず、新しく発足した全国の 9 つの地域別民間電力会社（北海道電力・東北電力・東京電力・中部電力・北陸電力・関西電力・中国電力・四国電力・九州電力）に移された。元の所有者である全国 1 都・5 県・12 市はそれに異議を唱え、復元運動が起こった²⁴⁾。

宮崎県は、川原発電所と石河内第二発電所を県に復元するよう主張し、九州電力と厳しく対立したが、結局復元は実現せず、昭和 34 年 1 月、妥結調印が行われた。妥結の内容は、九州電力は県の行う小丸川総合開発関係その他の事業に協力し、川原発電所及び石河内第二発電所の補償額 3 億円、事業協力費 2 億円、計 5 億円を県に支払うというものであった。これによって、県は 5 億円相当の九州電力の株式を取得した²⁵⁾。

2 宮崎県における県営発電事業

戦後、県営の水力発電開発事業は河川総合開発事業を中心として行われた。県営発電を担当していた戦前の県営電気建設部は、幾度かの組織改編を経て、昭和 30 年に企業局として発足した。

県営発電事業は、戦後すぐにとり組まれた小丸川の石河内第一発電所（昭和 25 年運転開始）を始めとして、現在、14 の発電所で 15 万 9,055 kW の合計最大出力をもち、全国の公営発電の中では第 3 位の規模である。

平成 28（2016）年度の宮崎県の歳入は 5789 億円で、自主財源が 40%（2324 億円）であった。これに対して、同年度の企業局電気事業の実績供給電力量は 5 億 7 千万 kWh で、収益は約 49 億円、費用は約 40 億円、純利益は 8 億 6 千万円であった。

VII 宮崎県企業局の県への貢献

1 県営発電による県への貢献の制限とその背景

戦後実現した県営発電事業ではあるが、その利益は、国の指導により、平成 27 年度まで発電関連以外の用途への使用が許されなかった。そのため、利益は企業局内部に留保され、一般会計への繰り入れを通じた県全体への貢献は不可能であった。

発電関連以外の用途への使用が許されなかったのは、電気料金決定における総括原価方式が根拠である。それは、あらゆる営業上の費用と適正な利潤を加えたものを総括原価とし、それがちょうど回収されるよう売電価格を決め、そして、どの程度が適正利潤であるかは政府が決定するという考えである²⁶⁾。

これは、昭和 6 年の電気事業法全面改正による電気料

金認可制から始まり、昭和 8 年、政府の諮問機関である「電気委員会」によって「電気料金算定基準」として具体的に示され、昭和 39 年の改正電気事業法で法律本文に次のように明記された²⁷⁾。

第 19 条第 2 項 1 号:料金が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものであること。

なお、「適正な利潤」とは、電気事業が合理的な発展、拡張を遂げるために必要とされる事業報酬である。その値は、全般的な金利水準などによって決められ、平成 8 年の料金改定では、利潤率として 5.25% が採用されている²⁸⁾。

このことは、国による料金認可制のもと、事業者はその事業の発展の目的以上の利潤を得てはならず、県は一般会計を通じた県への貢献は許されないことを意味する。

2 県営発電事業収入による貢献

このような制約の下で、県営発電事業収入による県への貢献分野は発電に関わるものに限られるが、平成 30 年時点で実施されている主な事業は次の通りである。

(1) 緑のダム造成事業

ダム上流部に水源かん養林を造成することでダムへの流入水が安定し、発電にもプラスの効果が期待されるとして、1,000 ha が事業化された。事業年度は、平成 18 年度～平成 78 年度で、総事業費約 23 億円、30 年度予算は 1 億 478 万円である。

(2) マイクロ発電・小水力発電関連事業

自然再生エネルギー開発の観点から、「市町村連携マイクロ水力発電実証試験事業」が行われた。第一号発電所である日之影町下小原発電所（最大出力 5kW）は、平成 26 年 2 月運転開始、3 年間のデータを取得後、町に譲与された。

また、企業局職員は、県内の自治体や土地改良区の小水力にかかわる講習会の講師に派遣され、水力発電の発展を支援している。

3 九州電力株式の配当による貢献

県は、平成 30 年現在、日本発送電への強制出資に関わる九州電力株式（「電気株」）3,105,580 株及び公営電気復元運動に関わる九州電力株式（「復元株」）700,400 株（一部売却後）を保有している。

電気株は、企業局の財産の対価として取得した経緯から、企業局が所有・管理している。復元株は、復元運動の解決金としての性格を有することから、知事部局で保有し、管理を企業局が行っている。

電気株の配当金は、地方振興積立金として企業局内部

に積み立てられている。一般会計のなかの市町村振興貸付金電気資金（昭和 57 年度～平成 17 年度）として、県営発電施設が立地する市町村に貸し付けられた。

平成 28 年度から平成 30 年度にかけて、一般会計の「県営電気事業みやざき創生基金」に毎年度 10 億円が繰り入れられる。これは、地方創生、口蹄疫対策、国体関連に使われる。

復元株については、県内地域の開発を目的とする「開発事業特別資金」への繰出しを行っている。その金額は、平成 28 年度までの合計で 24 億 1629 万円である。資金はまず、戦前の小丸川河水統制事業において計画されていた川原発電所下流のかんがい排水事業、未燈火地区への送電、水源涵養林創生事業等へ利用された。

なお、昭和 44～45 年度総合文化施設建設事業では株式の一部を売却して、宮崎県立総合博物館が建設された。

4 内部留保金の特例的措置

平成 22 年に発生した口蹄疫に対し、内部留保金が「口蹄疫復興中小企業応援ファンド」の原資として、平成 22 年度から平成 27 年度まで 20 億円が一般会計に無利子で貸し付けられた。

畜産県である宮崎県全体にかかる非常事態であったことから、特例的に行われた措置であった。

5 流水占用料等

現行河川法では、発電のための水利使用に対して流水占用料等を都道府県知事が徴収する。

宮崎県企業局も県に対して支払い、一般会計に入る。発電所の納入金額は県条例により、理論水力に基づいて算定することになっている。その全体額は、平成 30 年度予算で 2 億 158 万円（費用の一部）である。

なお、県営発電以外の他の事業者（九州電力等）も含めた宮崎県全体の水利使用料による歳入の金額は、平成 30 年度予算で 13 億 6 千万円である。

VIII 水源地木城町への発電事業の影響

1 河水統制事業と木城町との関係

河水統制事業で昭和 13 年に計画された県営川原発電所は宮崎県木城町（旧木城村）に位置している。同時に計画された川南原国営開墾事業は、川原発電所への発電用導水路の途中から幹線用水路が分水されることになっており、その受益地の一部は木城町に含まれていた。

知事は、発電水利権の許可に先立って、木城村に対し、小丸川の河川漁業及び農業用水からの同意決議を要請し

た。村議会は、①既設農業用水の取水量に支障をおきないようにすること、②河川漁業については地元の利益を尊重すること、③上流貯水池内に稚魚を放流して魚族養殖を図ることの条件が満たされれば同意するとした²⁹⁾。

川南原国営開墾事業では、幹線用水路から木城村岩戸原地区への支線用水路に揚水することになっており、その電力を県営発電から特約として安価に受けるものとして計画された³⁰⁾。

また、川原発電所への用水取水を行う浜口ダム（現・川原ダム）の下流には、広谷用水路、竹鳩用水路があったが、県の小丸川水利権申請書には、これらの用水路の改良が含まれていた³¹⁾。

戦後、前述の復元運動に当たっては町として特別委員会を設置し、当初の県営事業の目的に沿った要望を行った³²⁾。復元運動の妥結によって創設された開発事業特別資金からは、昭和 35～38 年度にかけて 1475 万円が、広谷、竹鳩かんがい排水事業に交付された。

2 町の税収への貢献

昭和 25 年、シャープ勧告に従って地方税制の改正が行われ、木城村では日本発送電から、川原発電所及び石河内第二発電所分の償却資産税として、概算 450 万円が支払われた³³⁾。

平成 30 年現在、木城町では 4 つの発電所が稼働している。九州電力の川原発電所、石河内第二発電所、小丸川発電所、宮崎県企業局の石河内第一発電所である。これらの運用に関わって、企業等による地域支援のための直接の寄付金はない。水源地域への支援は、昭和 49 年創設された電源三法（電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法）交付金制度の枠内だけで行われている。それとは別に、九州電力からは固定資産税、企業局からは同じ趣旨の国有財産等所在市町村交付金（以下、市町村交付金）が収入になる。

図 2 は、木城町における固定資産税の経年変化を示したものである（平成 18～28 年度）。平成 28 年度の町の一般会計の歳入約 47 億 1 千万円に対し、固定資産税（町全体）は 55.3%であり、市町村交付金は 0.39%である。固定資産税は町にとって極めて大きな財源である。

平成 20 年度の固定資産税が急増しているのは、九州電力による大規模な揚水式の小丸川発電所が新たに建設されたためである。小丸川発電所への課税がない平成 19 年度税収が 6 億 5 千万円であったのに対し、課税された 20 年度は 28 億 3 千万円へと約 22 億円も増加している。平成 20 年度の固定資産税は全税収における 90%、一般会計歳入の 78%を占めた。発電会社からの固定資産税が

図2 宮崎県木城町の固定資産税と
一般会計歳入に対する割合

Fig. 2 Total revenue of fixed assets tax and its percentage
in the general account revenue in the town of Kijyo,
Miyazaki Prefecture.

いかに大きな貢献をしているかがわかる。しかし発電に関わる固定資産税は発電機等償却資産が大部分を占めており、その減価償却によって、次第に減少するという不安定性をもっている。

電源三法交付金制度に基づく支払いは、平成11年度から29年度の間で見ると総額20億1831万円が県を通して木城町に交付されている。これらは保育園や福祉センターの建設、定住政策の推進など町としての様々な振興政策に使用されている。

IX 考察

1 水力発電の利潤の地域への分配と国の関与

我が国における水力発電の勃興期である明治期には、各発電事業者が、水源地市町村に個別に接触し、寄付金を納入するなどした。これは発電利潤の地域への分配の一形態であると見なすことができる。それに対して中央政府は、それら市町村との接触が水利権許可権者である県への申請前に行われているとして問題視し、事業者はまず始めに県に申し出させるよう求める通達を出しているが、その徹底は簡単ではなかった。これは、実際に発電所を建設する水源地市町村が、国の通達では簡単に制御できない程、実質的に強い立場を有していたことを示している³⁴⁾。

また、宮崎県における県外送電反対運動においては、その解決(大正13年9月)で、地元宮崎県に対する電力の優先的利用を認めた上で、「水利使用寄付金」として、許可理論馬力を基礎に算定した寄付金(年当たり)が県

へ納入されることになった。この寄付金は、明らかに、宮崎県における水力を県外で使用することに對する利潤の一部の地元地域への分配と判断される。

ここで注目すべきことは、宮崎県において電気化学工業が理論1馬力当り1.5円の寄付金契約を結んだ1ヶ月後に、国が、同じ算定方式で、しかも1馬力当り1円というより低い上限基準を定めた通牒を出したことである。

復元運動の対象の一つであった九州送電は、時の通信大臣野田卯太郎の強い意向で設立されたとされる³⁵⁾。したがって、この通牒は、電気化学工業と宮崎県が結んだ金額水準の低減を意図し、なおかつそれを河川法に基づく全国基準として打ち出したと捉えることが自然である。

その3ヶ月後、九州送電は、上記通牒に基づく1馬力当り1円で、宮崎県と契約書を交わしている。

その後、昭和3年からは、世界的不況の中で、宮崎県は財政窮乏への対策として発電事業者に対する寄付の要求を強めた。そのような状況の中で、国は、昭和7年、発電に対する水利使用料(上限)の減額を指示し、同時に、発電事業者からのそれ以上の徴収を禁じたのである。

このように、県は、発電事業者に対してより多くの利益の配分を求め、国はそれを抑制しようとする。その中で河川法の水利使用料は、寄付金の支払いと関連づけて扱われており、発電に伴う利益の地域還元の一部という性格を持つことは明らかである。

2 戦前の県営発電による地域貢献の意図と結果

宮崎県が昭和13年に国の認可を受けた小丸川における県営発電では、発電による利潤を一般会計に繰り入れて県全体の発展に寄与することだけでなく、市街地商工業組合の振興、農山村地域の振興、灌漑用揚水機への電力供給、へき地にある無燈火地区の電化など、その低廉な電力の総合的な利用を通して県の発展への貢献を考えていた。

これらは、発生させた電気自体の用途を県が決め、地域振興を図ろうとするものであった。しかし、逓信省から認可を受けた際には、電力供給先の決定権は県にはなく、また電力価格も低廉にさせ、利潤の一般会計への繰り入れも禁止された。国は、全電力を国家管理し、県の電気の用途についての決定権を奪ったことになる。

戦前の宮崎県の県営発電は、せっかく特例的に水利権許可を受けたにも関わらず、その地域貢献の意図は、電力の強力な国家管理の方針によって押しつぶされたと言っている。

戦後の復元運動によっては県営発電所の復元は実現しなかったが、その結果獲得した復元株によって、当初の

県営発電の意図の一部が実現されたものと評価される。

3 地域としての県と市町村

電源三法交付金制度による電力事業者からの徴収金は、販売電気量に基づいて算定され、水源地市町村に分配されるので、会計上の取扱いは別にして、発電利益の市町村への一部還元であることは明瞭である。もちろん還元といっても、配分額を自由な目的に使用できるわけではないが、地域の振興のためには有効である。

地域にはさまざまなレベルが考えられ、水力発電の利潤の地域還元は、市町村に対しては電源三法、県に対しては現行河川法における流水占用料等が対応し、いずれも法律によって運用されていると整理することができる。

4 電気料金の総括原価方式の意味

戦後、宮崎県企業局は消費者に直接電気を売る配電事業を行わず、発電した電力は、すべて九州電力に卸売りしている。その際、県の九州電力に対する売電価格は、総括原価方式によって算定され、利潤としては「適正な利潤」以上のものは認められない。他方、宮崎県企業局の電力を買い取る九州電力においてもその安価な電力の仕入れを前提として総括原価が算定されるので、宮崎県の水力発電の有利性は、九州電力の電力価格の低減を通して九州地域の電力使用者全体のものになっていたことになる。

各会社等の利潤が、実態としてどの程度文字通りの「適正な利潤」であったかどうかは別の検討が必要であろう。しかし、少なくとも制度としては、新沢が述べたように、水力発電を行う上での農山村地域の有利性による利潤は、それぞれの地域の得るところにはならず、地域別の会社毎にはあるが、国民全体のものになっていたとすることができる。

水力発電における利潤の地域還元は、安い電力を鉱工業、商業、国民に届け、国全体の発展に充てる、という政策と矛盾するものであり、したがって国は、常に地域のそうした要望に制限をかけ続けてきた。

5 電力自由化の影響

平成 11 年、電気事業法改正は、経済のグローバル化の進展に対応し、競争原理による低コストの実現を図るとともに電力の安定供給等の「公益的課題」をも実現させることを打ち出した³⁶⁾。これによって始まった電力自由化は、段階的に進められ、平成 28 年 4 月からの電力小売り完全自由化に至って、料金の総括原価方式が廃止された。同時に、県営発電の利益の一般会計への繰り入れも

可能になった。さらに、平成 32 年には発電と送電の分離が実施されることになっている。その後は、発電、小売りのいずれにおいても、自由競争が行われ、電気の市場価格が決まることになる。

新沢は、「電力料金が電力業者の自由にまかされるときは、料金は高騰し（中略）我が国の経済的発展は著しく阻害せられるであろう。」³⁷⁾としている。この指摘は、自由な市場の下では発電事業者の利潤が抑えられないことからくる影響を述べたものである。一方、自由競争による価格低減は、発電コストの圧縮を期待している。したがって、水力発電がより多くの利潤をもたらすかどうかは、成立する電力の市場価格の条件による。

さらに、新沢は、地域への分配を抑えるには、事業者の営利的性格が抑制されることが前提であるとしている。電力自由化は、その営利的性格を全面的に認めるものであるから、かつてあったように、地域がより多くの分配を求める傾向は避けられないと考えられる。

これについては、前述したように、国が法律で地域への分配を保証し、一方で規制している現状にあるので、今後、より多くの分配を求める地域と国による規制の間で、新しい調整が避けられないと考えられる。

X おわりに

本論で見たように、明治期における水力発電事業の開始から戦前、戦後まで、水力発電事業をめぐる市町村、都道府県、国の動きは、地域資源から生じる利潤の帰属をめぐる関係者の要求と規制、対立、交渉の歴史であったと言って良い。この基本構造は現在に至るまで不変であり、大都市一極集中が問題になる中、県営水力発電は、条件不利地域がもつ地域資源の利用形態の一つとして、その重要性がさらに高まるものと考えられる。

宮崎県においては、戦前から、県内の水資源を発電に利用して県の振興を図ろうとしてきた。その結果として県外送電反対運動、県営発電所の復元運動、さらに戦後にも県営発電事業の果実を県民へ還元する努力がなされてきたが、国により地域貢献は強く制限されていた。

平成 11 年から本格的に始まった電力自由化によって、県営発電の県に対する直接的貢献が可能になり、また、条件によっては、水力発電が大きな利潤を得る可能性がもたらされた。県の水力資源を利用する他の事業者との関係も含めて、新しい調整がなされる可能性がある。

謝辞

本研究にあたり、資料提供及び多大なるご支援をくださった

宮崎県企業局、公営電気事業経営者会議、宮崎県木城町、宮崎県日之影町、日之影土地改良区の皆様に謝意を表す。特に、宮崎県企業局からは、発電事業の実態について詳細かつ貴重なご教示を頂いた。

また、本研究は、JSPS 科研費 JP16K06529（近代発電用ダムの成立条件としての「地域・都市」の利益調整に関する研究、研究代表者：堀川洋子）の助成を受けたものである。

引用文献

- 1) 堀川洋子・佐藤政良・石井敦（2017）：明治期の鬼怒川における発電水利権の申請と許可の実態，農村計画学会誌，36（論文特集号），323-329.
- 2) 新沢嘉芽統（1953）：水没の補償評価基準について，資源，第13号，資源協会，31-37.
- 3) 栗原東洋編（1964）：現代日本産業発達史Ⅲ 電力．現代日本産業発達史研究会，東京，1-518.
- 4) 室田武（1993）：電力自由化の経済学，宝島社，東京，225-288.
- 5) 竹村公太郎（2016）：水力発電が日本を救う，東洋経済新報社，東京，19-20，157-159.
- 6) 西野寿章（2017）：日本における公営電気事業の系譜と今日的再評価への視点，経済論叢，12（4），69-87.
- 7) 梅本哲世（2000）：戦前日本資本主義と電力，八朔社，東京，98-117.
- 8) 宮崎県電気復元運動史編集委員会（1963）：宮崎県電気復元運動史，宮崎県電気事業復元運動本部，宮崎，30-34.
- 9) 五十周年記念事業等実行委員会記念誌部会（1991）：宮崎県企業局五十年史，宮崎県企業局総務課，宮崎，76-78.
- 10) 若山甲蔵（1923）：県外送電反対運動史，宮崎縣政評論社，宮崎，8-15.
- 11) 宮崎県知事官房（1924）：告示第413号，宮崎県公報，號外，659-663.
- 12) 前掲書8），57-64.
- 13) 内務省河川課（1936）：河川法關係法規類集，常磐書房，東京，101-102，322-323.
- 14) 前掲書8），p. 67.
- 15) 同上，p. 71.
- 16) 前掲書13），p. 323.
- 17) 同上，326-327.
- 18) 前掲書8），p. 68.
- 19) 同上，68-69.
- 20) 同上，75-87.
- 21) 同上，103-119.
- 22) 同上，122-124.
- 23) 前掲書9），p. 89.
- 24) 公営電気復元運動史編集委員会編集（1969）：公営電気復元運動史，公営電気事業復元県都市協議会，東京，670-1108.
- 25) 前掲書9），p. 105.
- 26) 前掲書4），p. 306.
- 27) 電気事業講座編集委員会編（2008）：電気事業講座 第6巻 電気料金，株式会社エネルギーフォーラム，東京，186-193.
- 28) 電気事業講座編集委員会編（1997）：電気事業講座 第6巻 電気料金，株式会社電力新報社，東京，14-15.
- 29) 木城町編集（1991）：木城町史，木城町，宮崎，306-307.
- 30) 川南町編集（2005）：川南町開拓史，川南町，宮崎，p. 188.
- 31) 前掲書8），106-107.
- 32) 前掲書29），327-328.
- 33) 同上，p. 319.
- 34) 前掲書1），323-329.
- 35) 前掲書8），47-50.
- 36) 前掲書27），p. 196.
- 37) 前掲書2），p. 35.

Summary: Hydropower generation companies in Japan profit by using regional resources of river flows and topographical conditions in hilly/mountainous areas, which have economic development and population settlement disadvantages. The residents of those areas understandably demand that such companies share the benefits of hydropower generation with them. Against this background, an analysis is provided of the historical development of the conflicts and compromises among different stakeholders (who separately seek private, regional or national benefits) on the hydropower generation in Miyazaki Prefecture since the 1920's, with a focus on the prefecture-operated hydropower projects in the Omaru River basin.

キーワード (Keywords)：地域資源 (Regional resources)，県営発電 (Prefecture-operated hydropower generation)，利潤分配 (Profit sharing)，宮崎県 (Miyazaki Prefecture)，小丸川 (The Omaru River)

(2018 年 6 月 3 日 原稿受理)
(2018 年 9 月 22 日 採用決定)